

保証会社からのお知らせ

2025年6月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年5月 単月・累計)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。
制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。
詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、電子入札用 IC カード「AOSign（アサイン）サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。
詳細は別添リーフレットをご覧ください。

6. 「地域建設業支援事業（2024～2026）」のご紹介

当社では、都県建設業協会様等が実施する建設業の課題解決に向けた取組みを支援する「地域建設業支援事業（2024～2026）」を実施しております。
詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係
〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376
URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年

5月分

前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



目次

【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

TEL:026-226-7520 / FAX: 0120-027-376

【5月単月】

1. 概 況

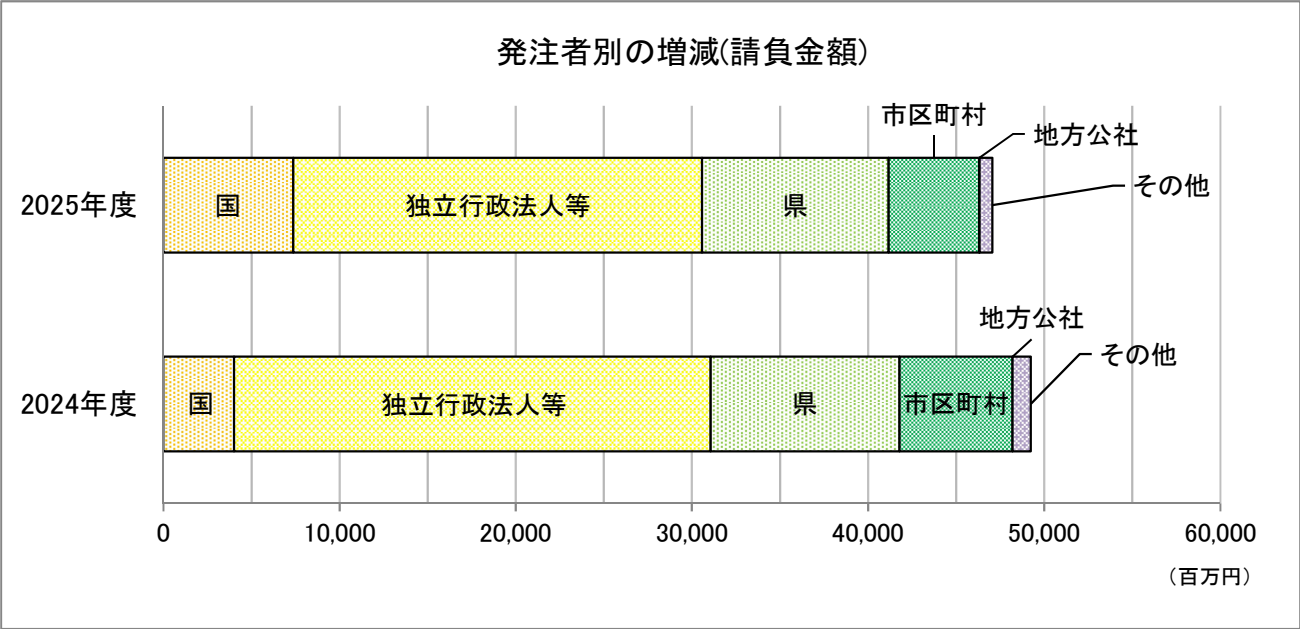
【金額単位: 百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	40	7,372	42	4,006	▲ 4.8	84.0
独立行政法人等	12	23,200	8	27,054	50.0	▲ 14.2
県	153	10,603	168	10,734	▲ 8.9	▲ 1.2
市区町村	145	5,138	147	6,410	▲ 1.4	▲ 19.8
地方公社	2	23	0	0		
その他	4	710	4	1,034	0.0	▲ 31.3
合 計	356	47,048	369	49,240	▲ 3.5	▲ 4.5

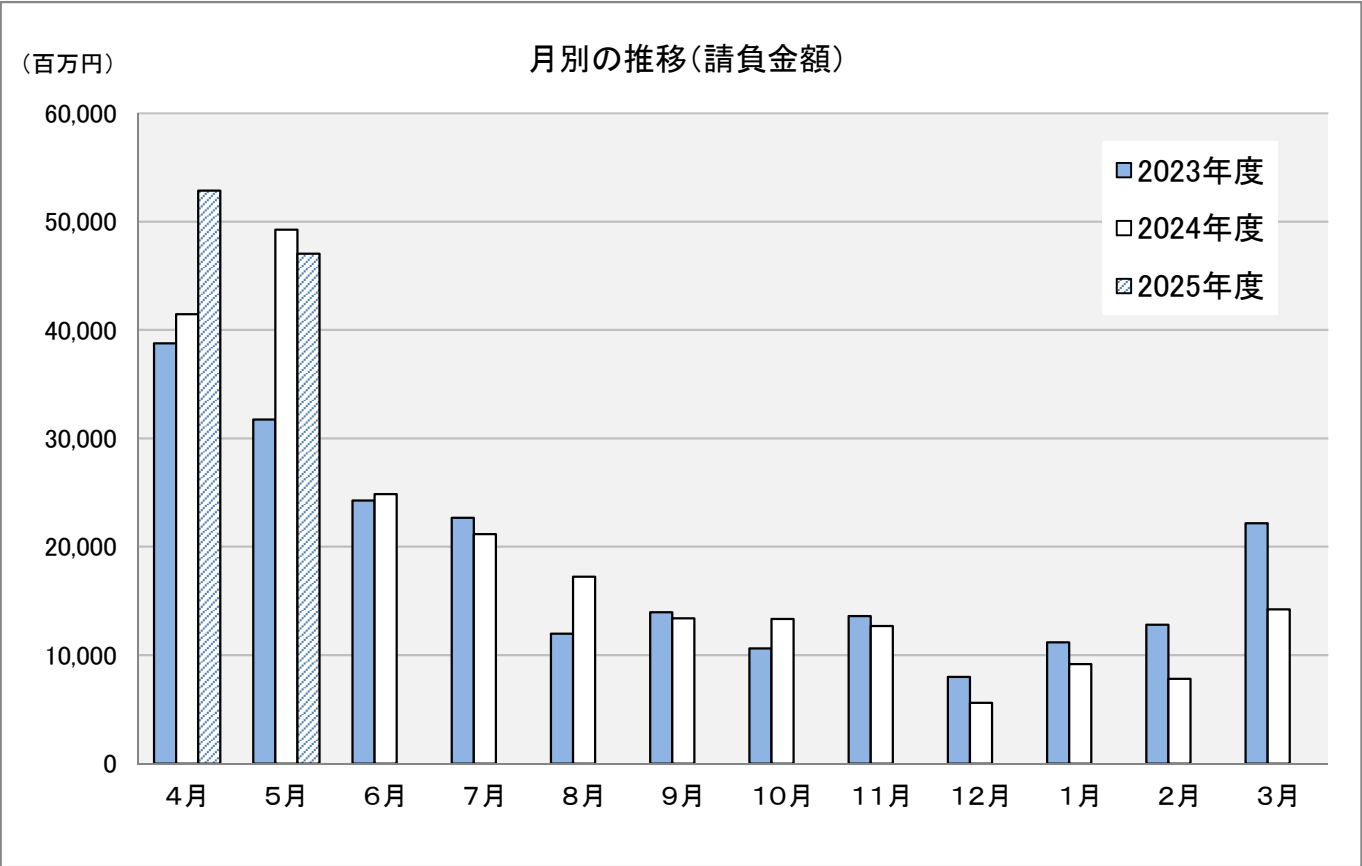
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位: 百万円】

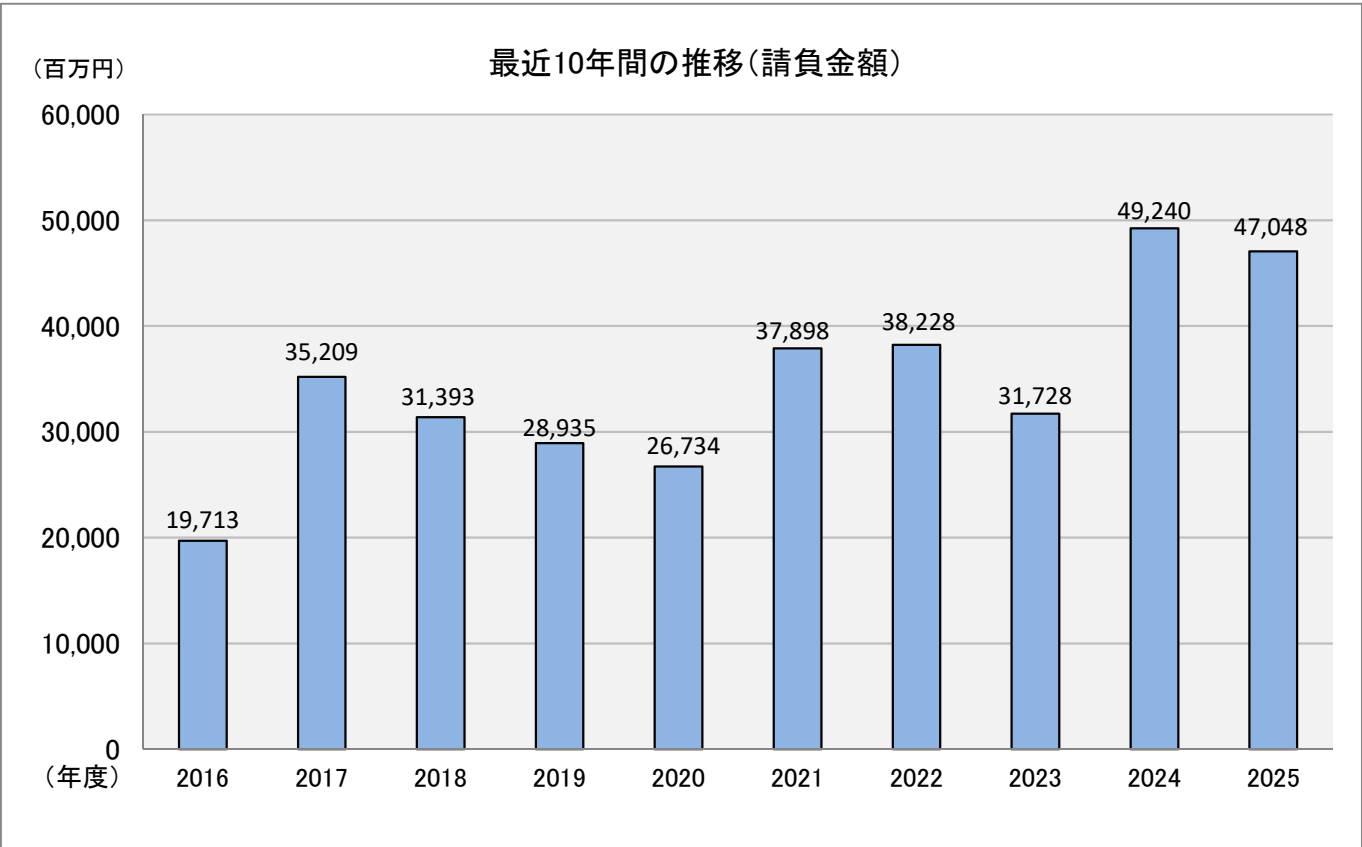
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	3,365	北陸地方整備局	3,563	関東地方整備局	▲ 720
独立行政法人等	▲ 3,854	中部森林管理局	561	—	—
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	9,770	中日本高速道路(株)	▲ 11,925
県	▲ 130	東日本高速道路(株)	694	国立大学法人	▲ 2,295
		建設部	563	環境部	▲ 537
		教育委員会	215	林務部	▲ 209
		—	—	企業局	▲ 142
市区町村	▲ 1,272	長野市	408	飯田市	▲ 487
		中野市	311	中川村	▲ 435
		朝日村	192	佐久市	▲ 294
地方公社	23	—	—	—	—
その他	▲ 324	南信州広域連合	676	日本下水道事業団	▲ 983
		—	—	—	—
合 計	▲ 2,191				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【5月累計】

1. 概 況

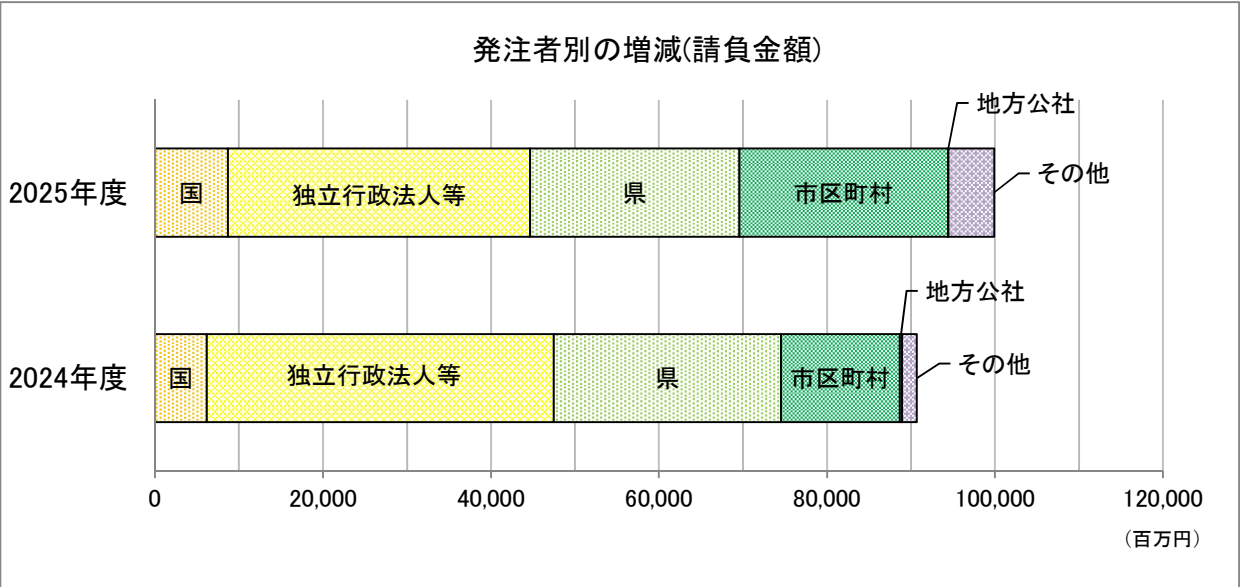
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	56	8,691	54	6,156	3.7	41.2
独立行政法人等	15	35,982	21	41,345	▲ 28.6	▲ 13.0
県	323	24,914	324	27,047	▲ 0.3	▲ 7.9
市区町村	277	24,840	266	14,135	4.1	75.7
地方公社	3	29	3	245	0.0	▲ 87.9
その他	8	5,433	8	1,773	0.0	206.4
合 計	682	99,892	676	90,704	0.9	10.1

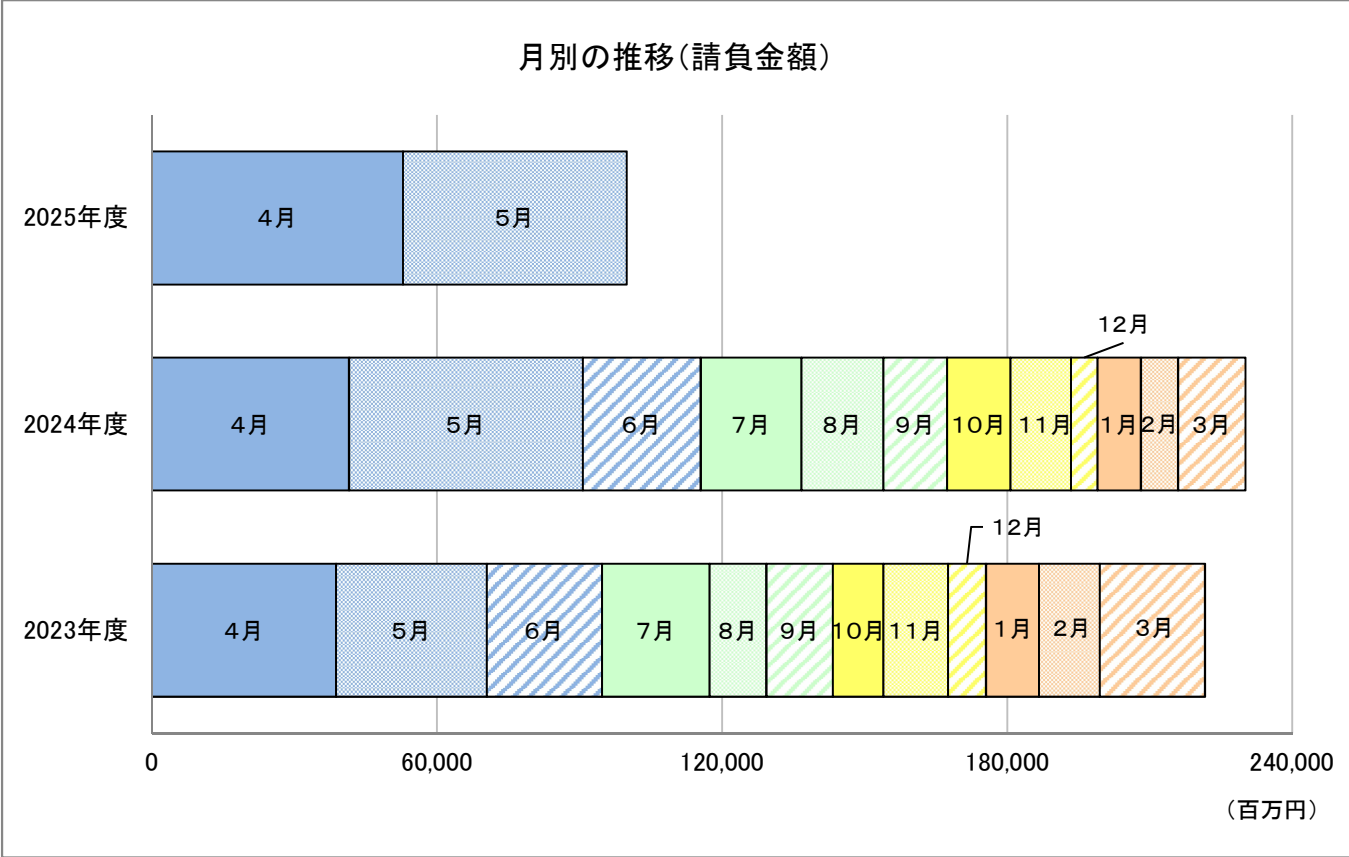
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	2,534	北陸地方整備局	3,682	関東地方整備局	▲ 753
		中部森林管理局	340	中部地方整備局	▲ 717
		—	—	—	—
独立行政法人等	▲ 5,363	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,240	中日本高速道路(株)	▲ 6,368
		—	—	東日本高速道路(株)	▲ 2,793
		—	—	国立大学法人	▲ 2,295
県	▲ 2,132	その他	2,684	企業局	▲ 6,663
		建設部	2,283	環境部	▲ 567
		林務部	118	—	—
市区町村	10,705	長野市	9,549	中川村	▲ 651
		佐久市	2,221	松本市	▲ 627
		野沢温泉村	893	飯田市	▲ 514
地方公社	▲ 216	—	—	長野県住宅供給公社	▲ 121
		—	—	長野県道路公社	▲ 113
その他	3,660	公立大学法人 長野大学	2,570	日本下水道事業団	▲ 977
		葛尾組合	1,512	—	—
		南信州広域連合	676	—	—
合 計	9,187				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	8	505	9	1,259	▲ 11.1	▲ 59.8
		北陸地方整備局	17	5,374	12	1,692	41.7	217.6
		中部地方整備局	10	1,414	12	2,132	▲ 16.7	▲ 33.6
		計	35	7,295	33	5,084	6.1	43.5
	農林水産省	中部森林管理局	19	1,330	18	990	5.6	34.3
		計	19	1,330	18	990	5.6	34.3
	防 衛 省		0	0	1	11		
	環 境 省		2	65	0	0		
	最 高 裁 判 所		0	0	2	70		
	計		56	8,691	54	6,156	3.7	41.2
独立行政法人等	国立大学法人		0	0	1	2,295		
	東日本高速道路(株)		3	824	8	3,618	▲ 62.5	▲ 77.2
	中日本高速道路(株)		7	14,747	6	21,115	16.7	▲ 30.2
	大学共同利用機関法人		0	0	2	146		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	20,409	4	14,169	25.0	44.0
	計		15	35,982	21	41,345	▲ 28.6	▲ 13.0
県	建設部		288	19,585	283	17,302	1.8	13.2
	林務部		16	889	15	771	6.7	15.3
	農政部		7	448	6	442	16.7	1.3
	企業局		4	461	8	7,124	▲ 50.0	▲ 93.5
	環境部		1	337	6	905	▲ 83.3	▲ 62.7
	教育委員会		2	359	2	330	0.0	8.7
	警察本部		4	148	4	170	0.0	▲ 12.5
	その他		1	2,684	0	0		
計		323	24,914	324	27,047	▲ 0.3	▲ 7.9	
市区町村	市区		160	21,093	132	9,687	21.2	117.7
	町		53	1,962	61	2,248	▲ 13.1	▲ 12.7
	村		64	1,784	73	2,199	▲ 12.3	▲ 18.9
	計		277	24,840	266	14,135	4.1	75.7
地方公社	開 発 公 社		2	18	0	0		
	長野県道路公社		1	11	2	124	▲ 50.0	▲ 90.7
	長野県住宅供給公社		0	0	1	121		
	計		3	29	3	245	0.0	▲ 87.9
そ の 他		8	5,433	8	1,773	0.0	206.4	
合 計		682	99,892	676	90,704	0.9	10.1	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	2	127	2	268	0.0	▲ 52.6
	独立行政法人等	1	6	2	1,465	▲ 50.0	▲ 99.6
	県	31	1,073	35	1,328	▲ 11.4	▲ 19.2
	市区町村	53	5,051	56	3,228	▲ 5.4	56.5
	地方公社	0	0	0	0		
	その他	3	3,148	6	1,732	▲ 50.0	81.7
	計	90	9,407	101	8,023	▲ 10.9	17.3
南信地区	国	15	1,637	15	2,241	0.0	▲ 26.9
	独立行政法人等	8	25,641	8	29,762	0.0	▲ 13.8
	県	71	3,575	85	12,861	▲ 16.5	▲ 72.2
	市区町村	68	1,614	77	2,976	▲ 11.7	▲ 45.8
	地方公社	0	0	1	121		
	その他	1	676	0	0		
	計	163	33,145	186	47,962	▲ 12.4	▲ 30.9
中信地区	国	24	5,880	24	2,142	0.0	174.5
	独立行政法人等	5	10,088	7	9,391	▲ 28.6	7.4
	県	115	10,766	103	8,103	11.7	32.9
	市区町村	58	3,225	66	3,792	▲ 12.1	▲ 15.0
	地方公社	2	18	0	0		
	その他	1	9	2	41	▲ 50.0	▲ 77.0
	計	205	29,988	202	23,471	1.5	27.8
北信地区	国	15	1,045	13	1,504	15.4	▲ 30.5
	独立行政法人等	1	244	4	726	▲ 75.0	▲ 66.3
	県	106	9,499	101	4,754	5.0	99.8
	市区町村	98	14,948	67	4,137	46.3	261.3
	地方公社	1	11	2	124	▲ 50.0	▲ 90.7
	その他	3	1,600	0	0		
	計	224	27,350	187	11,248	19.8	143.2
合 計		682	99,892	676	90,704	0.9	10.1

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。



update

「進化」 変化に対応して変わっていく

「伸化」 既存の技術を更に伸ばす

「真価」 本当の価値

「深化」 技術を深めてレベルアップ

「新化」 新しい技術の採用、新たな可能性へのチャレンジ

建設業界のさまざまな“シンカ”を発信し、
視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識を **「update !」**



- 会社説明会や各種イベント等で再生して皆さんでご覧ください。
- YouTube 弊社公式チャンネルはリンクフリーです。
- 建設業界のイメージアップや入職促進のために、是非ご活用ください。

建設産業と、ともに歩みつづける



東日本建設業保証株式会社

中間前払金払制度のご案内

制 度 に つ い て

当初の前払金（請負金額4割）に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入
されています。

《請求できる要件（以下の要件を満たしていること）》

- ①工期の1／2を経過していること
- ②工期の1／2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1／2以上

メ リ ッ ト

1. 保証料率は一律0.065%！

保証料率は一律0.065%と格安です。（前払金保証の約1／5）
（例）中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能！

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要！

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

手続きの流れは裏面をご覧ください。

ご利用の流れ

STEP.1

発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2

保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3

発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら

前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel: 026-226-7520 Fax: 0120-027-376(フリーダイヤル)

KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！

工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！

立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！

こんなことにお悩みの方は...

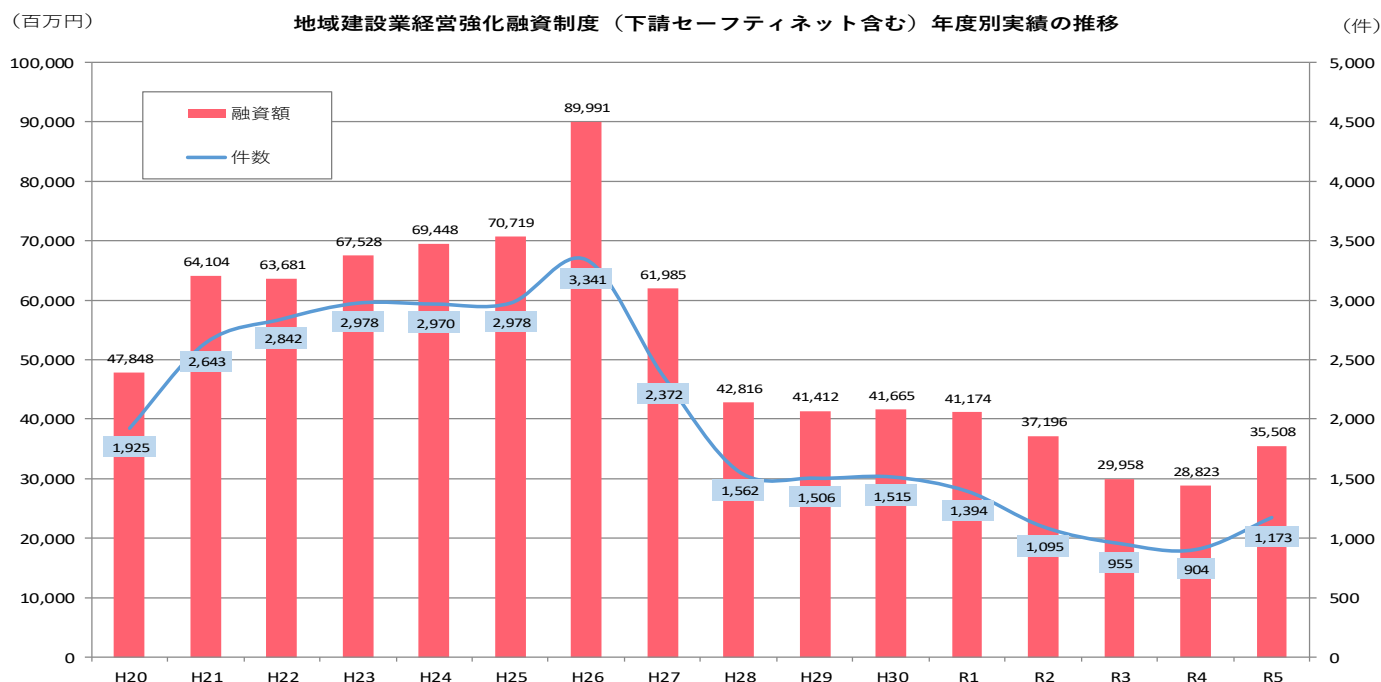


KKS出来高融資をご利用ください。

 ～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！



※出所：一般財団法人建設業振興基金

利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case 01 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case 02 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case 03 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case 04 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用させていただきました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

www.kks-21.com

発行人・お問合せ先

KKS 株式会社 建設経営サービス

（貸金業登録番号 関東財務局長(5)第01480号）

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>

TEL 03-3545-9522 FAX 03-3545-9520

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



Management

政府、新しい資本主義実現会議

**中小企業・小規模事業者の賃金向上推進
建設業は5年間で生産性9%増を目標**

5月14日、政府は、新しい資本主義実現会議を開催し、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッケージ案等について議論が行われました。

この中では、賃上げの影響を大きく受ける、人手不足が特に深刻な業種について、生産性向上の目標を実現するための「省力化投資促進プラン」の策定・実行が求められており、建設業では労働生産性を5年間で9%向上することを目指しています。なお、この5か年計画は6月に取りまとめられる予定です。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai34/gijisidai.html



Management

国土交通省

**道路データプラットフォームを公開
道路関係のデータを幅広く活用可能に**

5月12日、国土交通省は、道路システムのDXの一環として、道路関係のデータを幅広く提供する「道路データプラットフォーム」を公開しました。

道路データビューア(WEBマップ)では、交通量、ETC2.0、施設点検等のデータを一元的に表示し、地図上で重ね合わせることができます。道路データビューアで交通量と道路構造物の点検結果を重ね合わせることで、優先的に修繕する箇所の検討を行いやすくなる等の効果が期待されます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001931.html



Money

日本建設機械施工協会

**補助金の申請受付開始
GX建設機械の導入を支援**

5月12日、日本建設機械施工協会は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(建設機械))の申請受付を開始しました。

同補助金は、GX建設機械(国土交通省が創設したGX建設機械認定制度の認定を受けた電動建機)の導入支援を目的としており、1件当たりの申請に対する交付額について、上限額は定められていません。

なお、公募期限は11月28日となっています。

https://jcmanet.or.jp/hojojigyo-top/hojojigyo_r6_hosei/



Analyze & Census

厚生労働省

**毎月勤労統計調査(3月分)の結果速報
建設業の月間現金給与額は1.0%減少**

5月9日、厚生労働省は、毎月勤労統計調査(3月分)の結果速報を公表しました。それによると、建設業の月間現金給与額は404,044円(前年同月比1.0%減)となり、2023年12月以来、1年3か月ぶりに前年同月実績を下回りました。

また、建設業の総実労働時間は158.8時間であり、前年同月に比べて1.8%減少したものの、主要16業種の中では「鉱業、採石業等」の164.7時間に次いで2番目に長くなっています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/2503p/2503p.html>



Analyze & Census

国土交通省

**建設業許可業者数調査の結果公表
2年連続で許可業者数が増加**

5月16日、国土交通省は、2024年度末の建設業許可業者数調査の結果を公表しました。

それによると、建設業許可業者数は2018年度以降増加傾向にあり、2025年3月末時点の建設業許可業者数は483,700業者(前年度比0.9%増)と2年連続の増加となりました。なお、建設業許可の承継制度における令和6年度の認可件数は1,060件であり、内訳は、譲渡及び譲受け868件、合併78件、分割43件、相続71件となっています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00296.html

建設経営サービス

1級土木二次検定対策講座のご案内

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2025年8月23日(土)、24日(日)の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定第二次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々が、ご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。また、受講後の添削指導も行っております。申込は2025年6月16日から受付します。

【お問い合わせ先: (株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1_2.html



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10

TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2025年6月5日発行

発行: 東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著: 株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

～はじめてお申し込みいただく企業様向け～ AOSignICカード

「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます） 
割引額	AOSignICカードを1枚につき 最大19,800円割引！ （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む） ・ ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可） （※3）
注意事項	※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。 ■ お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年（※）	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商 号 ・ 名 称	(ゴム印可)
住 所	
電 話 番 号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	【1】 お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ()
	【2】 AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可) 1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等) 4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()
	【3-1】 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか? 1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない 5.そう思わない
	【3-2】 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可) 1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ 5.その他 ()

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail: 当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)

「地域建設業支援事業（2024～2026）」のご紹介

地域の建設業は、頻発化・激甚化する自然災害から国民の生命・財産を守る「地域の守り手」として、常に防災体制の維持・強化に努めています。一方、就業者の高齢化が進行しており、担い手の確保・育成、現場の生産性向上などが課題となる中、建設業界が一丸となって課題解決に取り組まれているところです。

そこで、東日本建設業保証では、都県建設業協会様等が実施する建設業の課題解決に向けた取組みを支援する「地域建設業支援事業（2024～2026）」を実施しております。

この支援事業の実施期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間で、助成金額は1都県建設業協会につき2千万円を限度としております。

令和6年度は、長野県建設業協会様が取組みまれた事業に対して、申請に基づき、以下のとおり支援させていただきました。

事業名	助成金額
高校生等の建設現場見学・現場実習等	790千円
新入社員等研修	700千円
高校生対象開催2級土木・建築施工管理技士（学科）受験対策講座開催及び2級土木・建築試験の受験会場への受験生送迎	1,250千円
安曇野地区小・中学生対象各種イベントの開催	280千円
上小地区中学生職場体験学習	550千円
首都圏での合同説明会（移住・就職）への参加	1,130千円
女性部会の活動（現場見学会等）	560千円
信州大学工学部土木工学科、建築学科の学生との意見交換会等	710千円
東信地区高等学校初任者教員研修	230千円
建設業フォトコンテストの開催	470千円
合計 10件	6,670千円

東日本建設業保証は、これからも、建設業の課題解決に向けた取組みを積極的に支援しながら、前払金保証事業等を通じて、公共事業の円滑な推進と建設産業の健全な発展に貢献できるよう努力してまいります。

<お問合せ先>



東日本建設業保証株式会社 長野支店

電話 026—226—7520